第38号 平成28年(2016年)2月1日発行

やまぐち 市議会だより

平成27年 12月 定例会

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658
ホームページアドレス http://www.yamaguchi-gikai.jp
山口市議会 検索

定例会の概要 P2
議案の審議結果 P4
委員会報告 P7
一般質問・質疑 P10
議会からのお知らせ P16

挑戦!! さらなる飛躍

全国高等学校サッカー選手権大会に出場した山口県鴻城高等学校サッカー部

シビックプライド！

定例会の概要

平成27年第5回定例会を11月30日から12月18日までの19日間の会期で開催しました。

議会初日、まず、平成27年第4回臨時会議案第1号から第13号までの、平成26年度山口市一般・特別会計決算の認定について、一般・特別会計決算審査特別委員会委員長が審査結果を報告し、すべての議案を認定しました。

その後、渡辺純忠市長から「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進などについての市政概況報告や、本定例会に上程された議案の説明が行われました。

本定例会では、「平成27年度山口市一般会計補正予算」など予算5件、「山口市宮野地域交流ステーション設置及び管理条例の一部を改正する条例」など条例14件、「湯田温泉観光回遊拠点施設の指定管理者の指定について」など事件議決55件が市長から提案され、予算議案については、予算審査特別委員会へ、人事議案を除くその他の議案については、それぞれ所管する常任委員会へ付託し審査しました。

議会最終日、予算審査特別委員会及び各常任委員会の審査報告の後に、議案に対する討論を行い、74議案すべてについて可決・同意しました。

平成28年度予算編成方針について

平成28年度予算編成方針は「これが私の故里だ　定住実現都市」予算と位置づけ、本市の個性を際立たせ、定住や交流・対流を創出していく「三つの創生」を重点的に推進し、「山口に住んでみたい、住み続けたい」と多くの方に思っていただけるまちづくりを目指すものです。

今後、この方針に基づき、平成28年度予算を編成し、総合計画や総合戦略における諸施策を着実に推進していく旨が市長から示されました。

「これが私の故里（ふるさと）だ　定住実現都市」予算について議論交わす！

今定例会では一般質問および質疑に議員23人が登壇し、平成28年度予算編成方針、とりわけ、「まちへの共感や誇りとしての※シビックプライドの醸成」「人材誘致や雇用創出の仕組み作り」「都市・生活空間の形成」を軸とする三つの創生について、具体的に様々な角度から

※「シビックプライド」とは、市民が、自分の住む、働く都市に対して抱く「誇り」や「愛着」。自らもこの都市を形成している１人であると認識を持つこと。

山口への誇り・それが

第２回「年末朝市In名田島」

議論しました。執行部からは、亀山公園山頂広場一帯の整備を含む明治維新１５０年記念事業の展開についての説明が、また、連携中枢都市圏の形成については、近隣市と役割分担等について早期調整を図り、教育や文化など先行的に出来ることから始めていくとの説明がありました。その他にも関連して、新山口駅北地区重点エリア拠点施設整備の進捗状況、ふるさと納税等自主財源の確保、レノファ山口を活用したシティセールス、山口市版ＣＣＲＣ構想の検討、地域おこし協力隊の増員、農の担い手育成、若年層・家族層への雇用支援、出産・子育て支援等のあり方など「三つの創生」に直結する多岐に渡る議論となりました。

平成28年山口市成人式

討論の概要

議会初日には、第４回臨時会議案第１号平成26年度山口市一般会計歳入歳出決算の認定を初め、各決算議案について日本共産党、県央創造清風会がそれぞれ討論を行いました。

「二つの都市核への集中投資や箱物優先の決算である一方で、医療費拡充や待機児童の解消、コミュニティ交通拡充など諸課題が残っており、執行率の低い市民生活に直結しない不要な施策は廃止すべき（第４回臨時会議案第１号）」などの反対意見や、「政策に対して十分な成果を上げており、全決算議案の認定に賛成だが、歳入についてはさらなる財源確保に、歳出については不用額の削減や一層の経費縮減に努めるよう、また、他事業への多額の流用があったことから、慎重な執行に努めるように」との賛成意見がありました。

平成28年山口市消防出初式

議会最終日には、本定例会に上程された議案について、日本共産党、自民クラブ、県央創造清風会がそれぞれ討論を行いました。討論の主な内容は次のとおりです。

議案第１号について「中原中也関係資料の収集に係る補正予算については、将来にわたりこれらの資料が購入価格以上の価値になるとの説明がなされたことから賛成する。だが、中原中也記念館の価値創造に努められたい」との意見や、「賛成ではあるが、文化政策において旧市内に突出することなく、周辺地域にも配慮した施策展開を求める」との意見がありました。

議案第８号及び議案第９号について「マイナンバー制度は市民のプライバシー情報流出のおそれがあることから反対」との意見がありました。

また、本定例会では、指定管理者の指定に関する議案が数多く上程されましたが、指定管理者制度について「議会の審査で何度も問題が提起されるなど見直しの時期に来ているのではないか」「サービス向上に重点を置いた評価への移行の必要性や、選定委員の選定、採点基準などのさらなる客観性・公平性等の確保について、研究を進めてほしい」などの意見がありました（議案の内容及び審議結果については、４～６ページ参照）

議案の審議結果

平成２７年第５回（１２月）定例会

	議案	付託委員会	県央創造清風会(9)	県央創造維新会(8)	公明党(4)	自民クラブ(4)	日本共産党(3)	市民クラブ(2)	村田力の会(1)	議決結果
			○賛成　×反対 会派等名(人数)※議長は除く							
決算認定	第４回臨時会議案第１号　平成２６年度山口市一般会計歳入歳出決算の認定について 歳入　797億1,049万5,591円　歳出　782億7,228万7,495円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	×	○	○	認定
決算認定	第４回臨時会議案第２号　平成２６年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　210億8,206万7,496円　歳出　203億6,595万1,775円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	×	○	○	認定
決算認定	第４回臨時会議案第３号　平成２６年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　26億6,332万2,883円　歳出　26億4,638万1,791円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	×	○	○	認定
決算認定	第４回臨時会議案第４号　平成２６年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　157億2,672万2,758円　歳出　155億5,472万6,328円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	×	○	○	認定
決算認定	第４回臨時会議案第５号　平成２６年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　6,210万8,336円　歳出　5,488万1,164円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	第４回臨時会議案第６号　平成２６年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　5,752万3,039円　歳出　3,882万3,551円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	第４回臨時会議案第７号　平成２６年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　3億1,355万4,258円　歳出　3億1,355万4,258円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	第４回臨時会議案第８号　平成２６年度山口市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　3億6,535万9,061円　歳出　3億6,529万9,461円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	第４回臨時会議案第９号　平成２６年度山口市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　5億434万9,507円　歳出　5億434万9,507円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	第４回臨時会議案第10号　平成２６年度山口市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　1,610万9,582円　歳出　1,610万9,582円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	第４回臨時会議案第11号　平成２６年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　465万8,006円　歳出　424万7,475円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	第４回臨時会議案第12号　平成２６年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　3,021万151円　歳出　3,021万151円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算認定	第４回臨時会議案第13号　平成２６年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算の認定について 歳入　1,815万5,479円　歳出　765万9,684円	一般・特別会計決算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	認定
予算	議案第１号　平成２７年度山口市一般会計補正予算（第３号） 4億9,744万4千円の増額補正　補正後の予算額：858億3,926万9千円	予算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第２号　平成２７年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第１号） 33万7千円の増額補正　補正後の予算額：231億4,696万3千円	予算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第３号　平成２７年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号） 332万3千円の増額補正　補正後の予算額：28億7,590万9千円	予算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第４号　平成２７年度山口市介護保険特別会計補正予算（第２号） 506万5千円の増額補正　補正後の予算額：169億701万9千円	予算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第５号　平成２７年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号） 山口市秋穂デイサービスセンター指定管理料に係る債務負担行為の追加　限度額：1億3,624万5千円	予算審査特別	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第６号　住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例 大内地区の一部における住居表示の実施に伴う関係条例の所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第７号　被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 被用者年金制度の一元化に伴う関係条例の所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第８号　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 法律の施行に伴う関係条例の所要の改正	教育民生	○	○	○	○	×	○	○	可決
条例	議案第９号　山口市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関し必要な事項を定めるもの	総務	○	○	○	○	×	○	○	可決
条例	議案第10号　山口市税条例等の一部を改正する条例 市税の徴収猶予等に関し必要な事項を定めるほか所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第11号　山口市立学校設置条例の一部を改正する条例 嘉年小学校の廃止に伴う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第12号　山口市柔剣道場設置及び管理条例の一部を改正する条例 山口市柔剣道場の指定管理者制度を廃止することに伴う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第13号　山口市宮野地域交流ステーション設置及び管理条例の一部を改正する条例 開館時間の変更に伴う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第14号　山口市の宝箱設置及び管理条例の一部を改正する条例 地元自治会へ集会所施設を無償譲渡するための対象施設の廃止	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第15号　山口市企業立地促進条例の一部を改正する条例 情報関連産業等支援補助金の支援内容の拡充等を行うことに伴う所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第16号　山口市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例 道路占用料を改定することに伴う所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決

議案の審議結果

平成２７年第５回（１２月）定例会

		付託委員会	○賛成　×反対 会派等名（人数）※議長は除く 県央創造清風会（9）	県央創造維新会（8）	公明党（4）	自民クラブ（4）	日本共産党（3）	市民クラブ（2）	村田力の会（1）	議決結果
条例	議案第17号　山口市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例 法定外公共物の占用料を改定することに伴う所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第18号　山口市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例 黄金町地区地区計画地区整備計画区域内における建築物の制限に関する所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第19号　山口市営住宅条例の一部を改正する条例 借上げ型市営住宅の整備に伴う所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第20号　字の区域の変更及び町の区域の新設について 大内御堀の一部の変更、大内問田一丁目から五丁目までの新設等	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第21号　字の区域の変更について 宮野上の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第22号　字の区域の変更について 小郡下郷の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第23号　字の区域の変更について 秋穂東の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第24号　字の区域の変更について 阿東生雲西分の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第25号　山口市民会館の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：公益財団法人山口市文化振興財団	総　務	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第26号　山口南総合センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社三宅商事	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第27号　山口ふれあい館の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社さんびる	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第28号　山口市南部運動広場の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社ヴィンツァーレ	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第29号　やまぐちリフレッシュパークの指定管理者の指定ついて 指定管理者となる法人：株式会社多々良造園	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第30号　やまびこ学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：山彦学級運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第31号　すずみ学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：すずみ学級運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第32号　すずみ第２学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：すずみ学級運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第33号　うえき学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：大内地区社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第34号　みなみ学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：大内地区社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第35号　しょうだ学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：しょうだ学級運営委員会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第36号　ひめやま学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：ひめやま学級運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第37号　さわやか学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：大歳地区放課後児童クラブ運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第38号　もみじ学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：吉敷地区社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第39号　もみじ第２学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：吉敷地区社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第40号　なかよし学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：白石地区放課後児童クラブ運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第41号　わくわく学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：鋳銭司留守家庭児童学級運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第42号　くすのき学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：仁保地区放課後児童クラブ運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第43号　たんぽぽ学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：二島留守家庭児童学級運営委員会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第44号　はちのこ第２学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第45号　山口市小鯖高齢者生きがいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：小鯖地区社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決事件	議案第46号　山口市大内高齢者生きがいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：大内地区社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決

議案の審議結果

平成２７年第５回（１２月）定例会

事件	付託委員会	○賛成　×反対 会派等名（人数）※議長は除く 県央創造清風会（9）	県央創造維新会（8）	公明党（4）	自民クラブ（4）	日本共産党（3）	市民クラブ（2）	村田力の会（1）	議決結果
議案第47号　山口市宮野高齢者生きがいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：宮野地区高齢者生きがいセンター運営委員会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第48号　山口市吉敷高齢者生きがいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：吉敷地区社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第49号　山口市平川高齢者生きがいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：平川高齢者生きがいセンター運営委員会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第50号　山口市陶高齢者生きがいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：陶いきがいセンター運営委員会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第51号　山口市鋳銭司高齢者生きがいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：鋳銭司高齢者生きがいセンター運営委員会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第52号　山口市名田島高齢者生きがいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：名田島地区社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第53号　山口市秋穂二島高齢者生きがいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：秋穂二島地区社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第54号　山口市嘉川高齢者生きがいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：嘉川高齢者生きがいセンター運営委員会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第55号　山口市佐山高齢者生きがいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：佐山地区社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第56号　山口市小郡高齢者生きがいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：小郡高齢者生きがいセンター運営委員会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第57号　山口市小郡高齢者生きがいセンターさるびあ館の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第58号　山口市串地区老人作業所の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：串地区老人作業所「ゆめ工房」運営委員会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第59号　山口市老人福祉館及び山口市山口児童館の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第60号　山口市徳地老人福祉センター及び山口市徳地長寿苑デイサービスセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人佐波福祉会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第61号　山口市老人憩の家寿泉荘の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：中国興産有限会社	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第62号　山口市老人憩の家嘉泉荘の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：中国興産有限会社	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第63号　山口市老人憩の家潮寿荘の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：中国興産有限会社	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第64号　山口市秋穂デイサービスセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：養護老人ホーム秋楽園組合	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第65号　山口市宮野地域交流ステーションの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：宮野自治連合会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第66号　山口市働く婦人の家の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：一般財団法人山口県婦人教育文化会館	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第67号　山口ふるさと伝承総合センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：特定非営利活動法人山口まちづくりセンター	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第68号　湯田温泉観光回遊拠点施設の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：特定非営利活動法人ゆだかつ	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第69号　山口市柚野農産加工販売所の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：山里農産加工販売所運営協議会	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第70号　道の駅「きらら　あじす」の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：阿知須まち開発株式会社	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第71号　阿東ふるさと交流促進センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：ＮＰＯあとう	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第72号　市有財産の無償譲渡について 阿知須地域の集会所１施設を地元自治会に無償譲渡するもの	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第73号　市有財産の無償譲渡について 分収造林契約に基づく収益分収権及び造林木の共有持分の一部を公益財団法人やまぐち農林振興公社に無償譲渡するもの	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第74号　教育委員会の委員の任命について 宮原久美子（みやはらくみこ）さん（再任）	－	○	○	○	○	○	○	○	同意

総務委員会

其原　義信（委員長）・入江　幸江（副委員長）
倉重　浩・小林　訓二・野村　幹男・原　真也
有田　敦・西村　芳和・小田村克彦

中原中也に関する資料について

議案第1号山口市一般会計補正予算のうち、中原中也の資料収集費について、執行部から、「個人所有の資料138点のうち127点を寄贈いただき、残り11点の資料を2000万円で購入する」との説明がありました。

委員から、「購入した資料の価値は将来どうなるのか」との質疑がありました。

執行部から、「11点の購入価格は、古書店が市場価格で査定している。将来の取引額は不明であるが、単品で市場に出れば今回の査定額よりかなり高くなるのではとの説明を受けている」との答弁がありました。

また、委員から、「中原中也に関する資料の、市場での取り引き状況はどうなっているのか」との質問がありました。

執行部から、「資料自体が多くなく、まとまった資料としては今回が最後だと言われている。数年前に中也の直筆資料が古書市に出品された」との答弁がありました。

山口市民会館の指定管理について

議案第25号山口市民会館の指定管理者の指定について、委員から、「指定管理者を非公募とした理由のうち、『収益にとらわれない』としているのは、そもそもこの施設が指定管理になじまないのではないか」との質疑がありました。

執行部から、「山口市民会館は、収益事業のほか、市民が発表する場としての市民コンサートなど、利益が発生しない事業を実施しており、収益にとらわれない事業展開が求められる施設である」との答弁がありました。

また、委員から、「委員5名のうち1名が欠席して指定管理者選定委員会審査が行われたが、非公募施設で審査対象が特定の1団体であるからこそ、委員全員が出席できるよう日程調整すべきではなかったのか」との質疑がありました。

執行部から、「期限が決まっている審査スケジュールの中、急遽委員1名が欠席となり、改めて日程調整の対応ができなかった。今後は、選定委員会の開催時期等について慎重に対応していきたい」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された4件の議案については、議案第9号は賛成多数で、その他は全会一致で可決しました。

教育民生委員会

坂井　芳浩（委員長）・泉　裕樹（副委員長）
山本　貴広・中野　光昭・山本　敏昭
伊藤　青波・尾上　頼子・村田　力

指定管理者の指定について

本委員会に付託された生涯学習施設、スポーツ施設、福祉施設等数多くの指定管理者の指定に係る議案について審査しました。

各種施設について、選定委員の構成や、非公募施設に関するその評価方法等、経費縮減に係る基準点、また指定管理者を廃止した施設の理由について質疑しました。

執行部からは、選定委員については、市民の代表という認識で選出している。福祉施設における非公募施設の評価については、モニタリング調査に取り組む中、日々の業務に資するところをアドバイスしながら評価し、審査している。経費の縮減に係る基準点については、既に限界の感があるので、今後一考したい。また、山口市柔剣道場は、応募事業者がなく、今後直営とする旨の答弁がありました。

本委員会の討論で委員から、指定管理者の選定に関して、客観性、公平性、専門性の観点を工夫してもらいたいと指摘がありました。

なお、本委員会付託の46議案のうち、議案第8号については賛成多数で、その他の議案については、全会一致で可決しました。

行政視察報告

11月9日から11日までの3日間、岐阜県関市、奈良県奈良市、兵庫県伊丹市を訪れました。

関市では夜9時以降、子どもからスマートフォン等を預かるといった約束事を設け、家庭・地域・学校が一体となって、子ども達が安全にスマートフォン等を使用できるよう取り組んでいます。その結果、勉強時間や睡眠時間が長くなり、また子ども達みずからが問題意識を持ち、関心が高まったとのことでした。SNSでつながる社会を鑑み、山口市においても議論が必要な課題です。

奈良市では、地域のブランド化及び定住施策について視察を行いました。特産品について、海外に向けた戦略やSNS等を使いPRする点、子育て支援に関し、周辺自治体との差別化を図る取り組み等、大いに参考になりました。

伊丹市は、健康に過ごせる都市環境づくりに力を入れているまちです。さまざまな健康施策の取り組みや都市公園内の健康遊具の現地視察を行い、本市も市民の皆様に健康意識をより向上していただける施策が必要だと感じました。

生活環境委員会

田中　勇（委員長）・瀧川　勉（副委員長）
重見　秀和・富田　正朗・村上　満典・伊藤　斉

雨水流出抑制施設設置補助金について

委員から、「個人の宅地内に設置された雨水貯留タンクや雨水浸透ますに対する助成制度の活用状況について」の質問がありました。

執行部から、「各家庭で取り組める浸水対策を推進するため、全市域を対象に、個人住宅に雨水貯留タンクや雨水浸透ますを設置された際に補助金を交付する制度を平成27年8月1日に施行している。現在までに22件の申請を受理し、雨水貯留タンク26基、雨水浸透ます3基の設置を予定している。市ホームページ、チラシの全戸配布及びケーブルテレビなどでのPRを初め、各総合支所や各地域交流センターに雨水貯留タンクの実物を設置して周知に努めているところであり、補助制度を多くの市民の皆様に活用していただけるよう、これからも広く普及啓発に努めたい」との答弁がありました。

雨水貯留タンク（山口総合支所）

消防フェスタの開催について

委員から、「地域でも親しまれてきた消防音楽隊が設立30周年を迎えるにあたり、記念イベントとして、大々的に演奏会等を開催してみてはどうだろうかと、以前の委員会で質問したが、その後の検討状況について」の質問がありました。

執行部から、「3月1日からの春の火災予防運動に先駆け、維新百年記念公園野外音楽堂及びその周辺において、2月28日に消防フェスタの開催を予定している。消防音楽隊による記念演奏とともに、市制10周年行事として消防の面からも10年間を振り返ることに重きを置いたものとしたいと考えている。イベントの内容は、参加された方に消防を体験してしていただけるよう、消防士とどちらが早く防火服を着ることができるか、また消防車やホースを使用した放水体験など、一日楽しんでいただけるフェスタにしたい」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された6件の議案については、全会一致で可決しました。

経済建設委員会

右田　芳雄（委員長）・宮川　英之（副委員長）
藏成　幹也・馬越　帝介・氏永　東光・山下　宏
桜森　順一・大田たける・部谷　翔大

農業分野における地域おこし協力隊の配置について

委員から「農業分野における地域おこし協力隊員の配置について、地域の配置バランスも含めて来年度以降どのように考えているか」との質問がありました。

執行部から「地域おこし協力隊については現在、市が雇用している8名のうち4名が農業分野に携わっており、阿東地域に1名、徳地地域に2名、南部地域に1名を配置している。来年度については、新規に5名程度の配置予定で調整を進めており、農業法人の経営力向上に向けた調査・研究や、企画・開発に携わるスタッフとして北部地域と南部地域に各1名、若者の感性を生かした道の駅での新たな事業展開や、あとう和牛を初めとする畜産振興、農産物のブランド化や新商品の開発、販路拡大に向け、市域全体を見渡すスタッフとして3名程度の雇用を考えている。各隊員におかれては、みずからの経営力を磨いていただきながら、本市の農業の牽引的な担い手として、地域への定着につなげていきたい」との答弁がありました。

新山口駅北地区重点エリア拠点施設について

委員から「平成28年3月までに拠点施設整備に係る事業者からの事業提案の募集要項を作成し、その後に募集を開始するとのことだが、今後の具体的なスケジュールについて、お示しいただきたい」との質問がありました。

執行部から「現在、平成27年度内での募集要項の作成に向けて取り組んでおり、平成28年度に募集を開始することとしている。募集の期間については、民間事業者との対話や、アドバイザーとの協議等を通じて検討していく。募集後は、事業者からの提案に対する審査、事業候補者の選定、協議・契約を経て、基本設計等の着手という流れを想定しており、ここまでを平成28年度に行いたいと考えている。以降は、基本設計等に基づきながら建築工事を実施し、最終的には平成31年度の供用開始を目標に施設整備を進めていきたいと考えている」との答弁がありました。

なお、本委員会に付託された12件の議案については、全会一致で可決しました。

一般・特別会計決算審査特別委員会

氏永　東光（委員長）・重見　秀和（副委員長）
以下、議長を除く全議員（31人）

本委員会は、10月臨時会で上程された平成26年度決算認定に係る13件の議案を審査するために設置されました。

審査では、まず、執行部から総括説明を受け、それに対して委員から、協働によるまちづくり及び広域県央中核都市づくりにおける成果やその評価、また今後の展開について、さらに集中と選択の視点でどのように取り組んだかなどについて質疑が行われました。その後、詳細な審査を行うために委員会内に設置されました分科会において、各部局から決算書及び主要な施策の成果報告書（まちづくり達成状況報告書）を中心に、事業について説明が行われました。委員（分科員）において、各事業の予算が適正に執行されているのか、設定された目標値に対してどの程度の成果があったのか、また次年度以降の事業実施に向けて、どのように反映させていくのかなど、詳細な審査を行い、委員長から、審査結果とともに、委員会として整理した意見について、次のとおり報告しました。

○歳入について、市税徴収率の向上が見られるなど、十分な取り組みがなされていると評価するものの、将来的には財源不足が予測されることから、新たな自主財源確保への取り組みや、納付環境のさらなる整備拡充等に鋭意取り組まれたい。

○歳出について、多額の不用額が発生していることから、予算編成時に正確な積算を行うことで、可能な限り不用額の削減に努められたい。さらに費用対効果を十分に検証し、一層の経費縮減に努められるとともに、執行率の低い事業や成果の上がっていない事業については、事業のあり方を再検討の上、適切かつ計画的な進行管理に努められたい。

○平成26年度当初に編成された予算の中で、年度途中に他の事業への多額の予算流用が見受けられた。その流用額の大きさを鑑み、予算編成においては、改めて適正かつ的確な見積もり及び設計に努められるとともに、市民の皆様からの大事な税金であることを念頭に、慎重な執行に努められたい。

なお、本委員会に付託されました13件の議案については、議案第1号から第4号までは賛成多数で、その他の議案については、全会一致で認定しました。

Q　ふるさと納税制度とは何ですか？

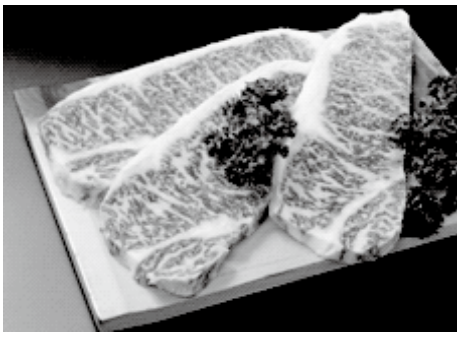
A　生まれ故郷や応援したい自治体、また、現在住んでいる自治体などへの寄附制度です。

平成27年度の税制改正により制度内容が拡充され、さらに寄附しやすくなりました。

今年度から本市では、寄附に対するお礼の品の数・種類を大幅に増やし、市内地域の特産品や湯田温泉宿泊券、レノファ山口の試合チケットなど、今では105品目としています。

ふるさと納税により、本市の魅力を全国に発信し地方創生やふるさと産業の振興につながる取り組みが進められています。

12月定例会では、今後のふるさと納税の推進に関する取り組みや山口市民への制度周知などについて議論しました。また、今年度の寄附額が大幅に増加したことから、ふるさと納税に関する増額の補正予算を審議し、議決しました。


和牛サーロインステーキ

活き車えび

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。
時間は質問、答弁をあわせて議員一人あたり６０分です。
議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。（掲載順序は登壇順です。）

明治150年記念事業について

県央創造清風会　小林　訓二

問　観光コンテンツの一つとして、平成30年の明治150年を契機とする記念事業の実施も大きな柱となると考えるが、取り組みについて伺う。

答　県が、国に国立の明治150年記念施設の整備を強く要望しており、市としても現県立山口博物館周辺での施設整備の検討を県に要望している。明治維新の策源地として、多くの史跡を残す大内文化ゾーンについて、例えば都市の中における明治150年記念公園のようなコンセプトにつながるよう、エリア内の関連施設整備を進めていくべきという思いのもとでの要望であり、このコンセプトのもと、現在、十朋亭周辺整備や菜香亭周辺の創造的歴史公園の整備を進めている。また、平成28年度からはエリア一帯のシンボルとなるよう亀山公園山頂広場の整備に着手する予定であり、整備後は山口都市核を一望できる魅力的な空間として、多くの方に訪れていただきたいと考えている。

その他の質問
○平成28年度予算編成方針
○本庁舎と総合支所庁舎の整備

都市間競争が激化する中、本格的な地方創生に向けて

県央創造維新会　坂井　芳浩

連携中枢都市圏の形成について

問　県が今年6月に連携中枢都市圏の形成に向けた中心市要件緩和について政府要望されたが、その後の状況について伺う。

答　本年10月の第31次地方制度調査会で、山口市と宇部市の広域連携が具体的な事例として取り上げられ、圏域内の昼夜間人口比率が1以上の2つの中心的な市が隣接・連携して、人口20万人以上の人口要件を満たす場合は対象とすべきではないかとの審議がなされ、大いに期待をしている。

ターミナルパーク整備について

問　新山口駅北地区重点エリア整備における拠点施設の進捗状況について伺う。

答　現在、拠点施設の設計から建設、維持管理、運営までの業務を一体的に担うことに関心のある9企業等から、民間施設の内容や公共施設の規模、運営のアイデア等意見を伺っている。それらの意見等を参考に、今年度中に募集要項等を作成し、募集手続へと進んでいきたい。

その他の質問
○新地方公会計について

若年世代支援の一環として不育症治療費の助成を

公明党　村上　満典

問　子どもを望んでもさまざまな事情からその希望がかなえられない夫婦に対し、どのような支援ができるのか。また、妊娠をしても流産を繰り返してしまう、いわゆる「不育症」に対して、何らかの支援はできないか。

答　本市では、医療保険適用の不妊治療費に対して、1年度あたり3万円を限度に助成を行っているが、不育症に対する公的支援は行っていない。

問　不育症に対して、公的助成ができない理由は何か。

答　安全で有効的な治療・検査等が確立できておらず、また、助成により必要のない方にまで過剰な検査・治療等を提供する可能性もあることが障害となっている。

問　山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略と不育症に対する助成制度の確立は、その方向性が合致しないものなのか。

答　全国市長会を通じて国に不育症の治療法確立を求めており、出産から子育てまで一体となってできる支援体制の必要性は十分認識している。どのような形でできるのか検討を深めていきたい。

中原中也記念館について

自民クラブ　右田　芳雄

問　平成27年度の中原中也記念館関連予算1億599万4千円の内訳について伺う。

答　施設管理に関する経費が約4720万円、企画展示等の経費が約4370万円、資料の劣化防止やデータ整備に要する経費が約390万円、書籍や資料等収集経費が約90万円であり、また、中原中也賞についての経費が約1020万円となっている。

問　嘉村礒多生家の帰郷庵は、年間約4百万円で運営され、同じ郷土出身で同じ時代を生きた文学者としては雲泥の差があり、中原中也だけがあまりに優遇されている。年間1億円以上の運営費ということは、開館から21億円の税金が投入されているわけであり、平成26年度の入館料収入約410万円とは収支の差があり過ぎる。この状況での事業継続は、市民の理解が得られないと思うがいかがか。

答　中原中也記念館は、本市の文化の向上に資するとともに、本市の都市ブランド形成とその発信のため、さまざまな事業展開をしており、必要かつ適切な事業費を投入していると考えている。

農業守れ！TPP反対を

日本共産党　西村　芳和

問　国は、農業対策を含む総合的なTPP関連対策要綱を決めたと報じたが、国民や国会に合意内容や影響試算の説明もない。米を初めとする農産物の重要5品目だけでも影響額は1兆円を超えるといわれる。米価暴落が地域疲弊の主たる原因となっている中で、国の施策は、国土保全や地域の維持に貢献している小規模農家に向けられたものとは言いがたい。これまで市長会を通じて行ってきた国への要望に沿ったものになっているのか、TPP批准に対する認識・影響・今後の対策について伺う。

答　市長会を通じ、交渉内容の情報開示と説明、重要5品目の関税撤廃除外、農林水産業の競争力強化の取り組み、また、農林漁業者の所得確保に向けた支援措置等を国に要望してきた。本市の来年度予算編成方針では、農林水産業の経営基盤強化と担い手の育成に重点的に取り組むこととしている。小規模農家が地域の存続に重要な役割を果たしていることは十分認識しており、地域特性に応じた農業経営の向上を図っていきたい。

若年層・ファミリー層へのセーフティネット

市民クラブ　小田村　克彦

問　本市でも派遣労働者やシングルマザーといった貧困問題を含め、格差社会が進んでいる。今や日本は、先進国の中でアメリカに次ぐ格差社会と言われており、雇用の安定・経済的安定には、ほど遠い状況となっている。共生社会実現に向け、本市のセーフティネット（社会的安全網）のあり方と財政負担について、基本的な考え方を尋ねる。

答　経済のグローバル化の進展や各種労働法制の見直し等により、産業雇用構造、雇用形態が大きく変化しており、本市でもここ数年非正規職員の比率が大きくなってきている。それに伴い、若い人を中心に就労所得が伸び悩んでいることや、新規採用者の早期離職が増加していることなど、市内経営者からも伺っている。市として、これまで以上に若い人たちをターゲットにした施策への資源配分に厚みを増し、人口減少対策・定住促進を進め、若い夫婦が共働きで経済的な自立ができ、安心して子育てができるよう、新年度においてもセーフティネット形成のための施策財源をしっかり確保していく。

広域県央中核都市づくり

自民クラブ　有田　敦

問　本市における「高次都市機能」は今、何が足りなくて、あと何をすればいいと考えるか伺う。

答　本市に不足している高次都市機能としては、空港や港湾機能、化学や機械などの工業の集積、理工系大学、金融貿易関連の本社機能、第3次救急医療、映画館、動物園などがあるが、こうした機能は、宇部市を初めとした県中部エリアにおける近隣都市に立地しているものもある。本県のような分散型都市構造における高次都市機能の集積の考え方としては、単独の都市でフルセットの高次都市機能を整備していくのではなく、近隣自治体との機能の役割分担、共有、連携のもと、対流や交流により、圏域全体としての発展が図られるような形で高次都市機能を集積し、さらには、連携中枢都市圏を初めとしたさまざまな支援制度が活用できるよう要望等をしながら、近隣自治体との広域連携のもとに高次な都市サービスが享受できるような都市圏整備を、スピード感を持って進めていく必要があると考えている。

財源不足に対する取り組み

村田力の会　**村田　力**

問　予算編成方針では、平成28年度一般会計における一般財源の収支は、歳入合計500億円に対し、歳出合計519億円の試算であり、19億円の財源不足が示されている。これまでも平成25年度は10億円、平成26年度は11億円、平成27年度は17億円の財源不足が毎年示されている。また、※ラスパイレス指数は100・6で、山口市の一般行政職給与は、国家公務員よりも0・6高くなっている。財源不足であっても住民サービスが低下することがないように努めるべきで、人件費である議員報酬や職員給与等の見直しも行う必要があると考えるが見解を伺う。

答　給与水準の適正化を図ることを念頭におき、内部管理業務の集約化や業務の民間委託に取り組むなど、より効率的・効果的な業務執行体制の構築を図るとともに、適正な定員管理に中長期的に取り組み、人件費の抑制による持続可能な行財政基盤の確立に努めていきたい。

その他の質問

○臨時財政対策債について

市民の健康寿命を延ばす環境づくり

県央創造維新会　**宮川　英之**

問　健康寿命を延ばす環境づくりについて、今年度より国民健康保険の歯周病健診自己負担分を無料化する取り組みがなされている。その経緯と実施状況、今後の展開について伺う。

答　健全な歯や口腔の機能を保つことが全身の健康につながり、健康寿命を延ばす大切な要素であることから、今年度からの新規事業として、40歳から70歳までの5歳刻みの節目年齢を対象に、歯科医師会の協力を得て、自己負担金を無料として健診を実施し、事業開始から5カ月間で532人が受診されている。あわせて国民健康保険の歯周病健診の無料化を実施し、歯科健診体制の充実を図ったところである。また健康寿命を延ばすためのその他の取り組みとして、節目年齢の女性を対象とした骨粗しょう症検診、胃がん検診における胃部内視鏡検査の導入など検診体制の充実を図った。今後さらなる事業展開を図りたい。

その他の質問

○浸水対策の推進

○湯田温泉活性化について

○大規模建築物耐震化事業について

LGBTの本市における取り組みと現状について

市民クラブ　**部谷　翔大**

問　6月定例会で※LGBTの問題について質問したところ、大きな反響があり、当事者や市民から、賛否両方の意見をいただいた。否定的な意見もあることは重々承知しているが、LGBTの当事者のためはもちろん、若者の流出で悩む本市だからこそ、この問題に取り組まなくてはならない。若者は多様な価値観を持っており、その価値観を受け入れてくれる都市部にどんどん移動している。そういった若者を地元にとどまらせ、またUターンで帰ってきてもらうためには、いつまでも本市の、公務員、保守的、閉鎖的なまちのイメージではいけない。多様性を受け入れるというメッセージが必要であり、そのためにもLGBTの問題に取り組んでいただきたい。

答　本年実施した人権教育推進委員の研修会や、全職員を対象とした人権に関するアンケートに初めてLGBTを取り上げた。さらに、人権学習講座や人権ふれあいフェスティバルにおいても周知に取り組むなど、市民の理解と認識が深まるよう啓発・周知に努めていきたい。

開発ではなく市民の生活優先に

日本共産党　**大田　たける**

問　新年度予算編成では、新山口駅周辺整備等の開発促進の方向を見直し、合併旧町や中山間地域、周辺部地域の資源・人材を活用した振興、道路等の維持改修、生活に身近な公共施設の老朽化対策に軸足を置く予算配分が求められるが考えを伺う。

答　都市核づくりと農山村地域の振興は同時に進めていく形の中で、市民の暮らしにおける安心を実現する取り組みが可能となる予算編成、定住実現都市づくりを進めていきたい。

公共交通の維持発展について

問　大幅な予算確保をすれば公共交通問題はほとんど解決できると考える。次期市民交通計画でも市民の移動の権利を保障するため、コミュニティバスの拡充を盛り込むよう求めるが考えを伺う。

答　公共交通問題は、地方創生、定住実現に取り組む上で、大きな課題、解決すべき課題と考えている。次期計画は、市民が住みやすいと感じてもらえるような方向で考えていきたい。

その他の質問

○中小事業者の支援について

※「ラスパイレス指数」　国家公務員の給与水準を100とした場合の給与水準のこと。
※「LGBT」　レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（性同一性障害の方など）の頭文字をとった総称。

インフルエンザ予防接種

自民クラブ **伊藤　斉**

問 子どもに対するインフルエンザ予防接種の助成を始める考えはないか伺う。

答 本市が実施しているインフルエンザ予防接種は、予防接種法に定める定期接種のうち、個人の発症や発病、重症化の予防を目的としたB類疾病に位置づけられ、主に65歳以上の高齢者を対象としている。対象者が予防接種を受ける際には、市が予防接種業務を委託している実施医療機関で個別接種により受けていただいており、自己負担金は接種に要する費用の3割、今年度は1300円としている。小児のインフルエンザ予防接種については、重症化予防や子育て世帯の経済的な負担軽減を目的として、独自の助成制度を設けている自治体もあるが、本市においては、必要となる財源等、予防接種制度全体の中で総合的な検討を引き続き進めていきたい。なお、蔓延防止に関しては、市報やホームページでの広報のほか、市内の学校等ではインフルエンザ総合対策の推進を行っており、今後も関係部局と連携し、社会的な蔓延防止に取り組んでいく。

高過ぎる国保料の引き下げを

日本共産党 **尾上　頼子**

問 市の国保料は所得200万円の4人家族で37万7910円であり、高過ぎて払えない。26年度の市の国保財政は6億円の黒字だ。医療費の伸びを理由に引き下げられないというが、昨年も一昨年も黒字であり、保険料引き下げの願いに応えるべきではないか。

答 今年度当初、医療費の伸びを2%と見込んでいたが、9月末実績で約5%伸び、予算不足が見込まれ、現時点では引き下げは慎重に判断すべきと考えている。

企画部門の総合支所への移譲で観光行政の充実を

問 市は、湯田・大内文化・中原中也には予算をかけるが、周辺地域の観光については地域づくり協議会に任せるのではなく、総合支所などに権限を委譲し行政が主体となって取り組むべきではないか。

答 旧町エリアの観光を地域づくり協議会に委ね過ぎとの指摘は、検討すべき課題の一つと認識している。行政がかかわらないと埋もれてしまう地域資源もあり、適切な行政関与も必要だと思っている。総合支所や交流センターの役割を検証し、よりよい組織体制を整備していきたい。

ふるさと納税について

県央創造清風会 **馬越　帝介**

問 ふるさと納税制度のメリット・デメリットについて伺う。

答 本制度は自主財源の確保や返礼品送付を通じた地場産業の振興、シティセールスの推進に大きな効果があり、現状、本市にとってデメリットはないと認識している。例として、山口市民の場合、給与収入5百万円の方が本市に5万円寄付すると、県・市民税合わせて4万8千円が減税となる。また、1万7千円程度本市の歳入が増える。今後、本制度の趣旨や手続等をさまざまな方法で市内外に周知徹底していく。

レノファ山口への支援体制について

レノファ山口のJ2昇格に伴う支援体制について伺う。

答 維新公園陸上競技場への交通アクセスや駐車場の問題に関しては、レノファ山口や県等としっかり協議していきたい。レノファ山口というブランドをシティセールスにつなげ、交流人口の増加や物産販売、宿泊者の増加等の経済的効果を期待しながら、ホームタウンとして支援していきたい。

その他の質問

○自主財源の確保について

地域おこし協力隊

県央創造維新会 **田中　勇**

問 平成28年度予算編成方針において、地域おこし協力隊員を現在の8人から20人へ増員させる方針が示され、まさに時宜を得た「びっくりぽん!」予算と言える。地方創生の動きの中で、国は平成28年までに協力隊員を全国で3千人に拡大する目標を掲げており、自治体間で地域おこし協力隊の獲得競争がより激化すると予測されるが、本市の協力隊員募集と活用サポート体制について伺う。

地域おこし協力隊の活動の様子

答 市職員や地域おこし協力隊員が都市部に出向き本市の協力隊制度の魅力を直接伝え、積極的な募集活動を行うなど、優秀な人材確保のための様々な取り組みを進める。協力隊員のサポートについては、関係団体や地域との連絡・調整など、協力隊員の活動が円滑に遂行できるよう、また、熱意と思いを大切にし、貴重な人生を預かる責任を果たせるよう、支援していきたい。

結婚・出産・子育て環境整備について

自民クラブ　伊藤　青波

問　山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略と平成28年度予算における取り組みについて伺う。

答　若い世代の結婚・出産・子育てを応援するために、結婚に向けた出会いの場の創出や情報提供に取り組むとともに、安心して出産できる環境を整えるため、不妊治療費や妊婦健診費の助成など、妊娠を望む夫婦に対する経済的負担の軽減を図る。また、安心して子育てができる環境づくりとして、保育園や放課後児童クラブの待機児童の解消を優先的に進めるため、私立保育園の整備助成や放課後児童クラブの整備等に取り組む。本市ならではの特色ある事業としては、子育てに係る幅広いネットワークの構築を図り、妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整えていく。また、私立保育園等の保育士の処遇改善に対する支援を進め、保育士確保を図るとともに、乳幼児医療費の自己負担分の無料化を継続し、子ども医療費助成について市民税所得割非課税世帯を対象に、来年10月を目途に中学3年生までの対象拡大に取り組んでいく。

山口市生涯活躍のまちについて

公明党　桜森　順一

問　山口市生涯活躍のまちの取り組みを進めることで、市民にはどのようなメリットがあるのか伺う。

答　移住者だけでなく、市民の介護予防や健康寿命の延伸に資する取り組みの充実を図るなど、高齢社会にふさわしい、市民が安心を感じ、健康に過ごすことのできる都市づくりを志向するもので、市民にとっても満足度を高める取り組みになると認識している。

福祉行政について

問　地域リハビリテーション活動支援事業の取り組みの進捗状況について伺う。

答　リハビリテーション専門職員2名を通所介護、訪問介護、地域ケア会議や住民運営の介護予防の活動の場に派遣し、介護予防の取り組みの支援を行うとともに、ケアマネジメント力の向上を図るため、会議や研修会において、介護予防の観点から助言を行っている。さらに、リハビリテーション専門職員が中心となり、いきいき百歳体操を活用した介護予防の場づくりにつながる住民主体の活動支援に取り組んでいる。

山口市の高齢者雇用対策について

県央創造清風会　泉　裕樹

問　山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、主に若年層や壮年層をターゲットにした施策を展開しようとしている。新聞に「高齢者移住構想3500人計画、15市町が受け入れ」と記事があった。多くの高齢者は医療機関等の受診率が高く、介護サービスを受ける度合いも増える点が危惧されるが、大事なことは、山口市が生きがいを持って住み続けられる魅力のあるまちなのかどうかということである。本市として、高齢者雇用ビジョンをどのように考えているか、またシルバーワーキングセミナーなど高齢者雇用を促進する説明会等を関係機関と共同で開催する考えはあるか伺う。

答　今後、人口減少や少子高齢化により労働力人口の減少が見込まれる中、健康で働く意欲のある高齢者が、年齢にかかわりなく生涯現役で働き続けられる就業環境を整えていきたい。高齢者を対象としたセミナーについても関係機関からの意見を聞き、連携を図りながら開催に向け調査、研究していきたい。

山口市コミュニティバスについて

公明党　山本　敏昭

問　コミュニティバスの乗降口改修に向けた支援について考えを伺う。

答　コミュニティバスの利用に際し、乗降口のステップが高く利用しづらい、あるいは高さが支障で利用を控えているという声があることから、補助ステップの設置について自動車メーカーやバス事業者と協議し、現在5台あるコミュニティバスについて順次改修に向けた検討をしていきたい。

問　コミュニティバスへのヒアリングループ※の導入について伺う。

答　高齢者や障がい者も安心して公共交通機関を利用できるよう、車内では静かにするなどの乗車マナーを学習する公共交通教室を実施し啓発を行っている。ヒアリングループの導入については現段階では課題もあり、車内での文字情報の充実を含め、乗りやすい環境の確保に向け、バス事業者と協議、調整を図っていきたい。

その他の質問

○渋滞対策について

○エネルギー施策について

○若年層自殺者対策について

※「ヒアリングループ」磁気誘導ループ。補聴器や人口内耳に明瞭な音を送り込むための仕組みの一つ。マイクで拾った音声をアンプで増幅し、輪にした電線に流す。発生する磁界の変化を感知して聞く。

ひきこもり対策における市の役割強化

県央創造維新会 **中野 光昭**

問 本市におけるひきこもり実態の把握について伺う。

答 ひきこもりの情報をどのように収集し活用するか、手法等について関係行政機関とも協議しながら早急に検討を進めたい。

問 相談から自立支援に至る包括ケアのあり方について伺う。

答 支援団体と協力委託の契約を締結し、県が養成するひきこもりサポーターを活用した派遣事業の取り組みを進めたい。市内部においても、部局間の連携を図り、必要な支援を実施していきたい。

問 ひきこもり施策のガイドライン策定について伺う。

答 個々の事例対応を積み重ねる中で、市独自のマニュアル等の必要性について検討したい。

新山口駅北地区重点エリア拠点施設

問 拠点施設における市民参画のあり方について伺う。

答 地域シンポジウム等での市民意見を参考にするとともに、現在実施している事業者との対話の中でのさまざまな意見を汲み取り、事業提案の募集要項に反映させたい。拠点施設の入居希望者については、事業者同士の引き合わせを検討したい。

定住促進について

県央創造清風会 **瀧川 勉**

問 農地の購入に当たっては法律による規制がかかるが、空き家と隣接農地を、農地として購入できるような特例措置を講じて、きれいな空気、緑豊かな本市に移住・定住し、野菜や花などを育てる環境を整えられないか。

答 農地付の空き家等を売買する場合、農地の権利移動の要件として、いわゆる5反要件があり、農地面積の合計が50アールに満たない場合は、空き家等の売買はできても、農地の売買はできないのが現状である。しかし、平成21年度の農地法の改正により、この50アールの下限面積については、特定の条件の範囲内で変更できることとなったため、農業委員会において協議・研究を進めている。東京、大阪で実施した移住フェアにおいても、移住希望者から移住後に家庭菜園などをして農作物の栽培に携わってみたいとの要望を多く伺っており、農地の適正かつ効率的な利用を確保しつつ、本市への移住定住促進の決め手の一つとなる施策として、50アール要件の緩和について、農業委員会と引き続き協議を進めていきたい。

本市の保健師業務について

県央創造清風会 **山本 貴広**

問 保健師の役割や意義、さらに課題などについて伺う。

答 地域保健対策の担い手として関係機関等との連携を図るコーディネーターの役割を担うものの、市民や地域の健康福祉課題に包括的にかかわらなければ解決できない現状を課題と捉えている。

問 日常生活圏域全21地域に保健師を配置できないか伺う。

答 21の各地域を担当する地区担当制を採用しており、今後も各拠点に保健師を配置する現体制の維持を基本に、総合的に質の高い、効果的、効率的な地域保健サービスの提供に努めていきたい。

墓地・埋葬行政について

問 墓地・埋葬行政の運用上の課題やあり方を伺う。

答 墓地経営主体は市町村等が原則だが、歴史的な経緯や地域特性にも配慮し、民間も含めた既存墓地の活用を基本としながら、墓地・埋葬行政を推進していきたい。

問 岡山合同納骨塔の共用について伺う。

答 敷地は、緊急避難場所指定が可能なので、調査を行いたい。管理事務所の開放にも対応したい。

共生社会の実現をめざして

公明党 **其原 義信**

問 来年には障害者差別解消法が施行されるが、本市における準備や課題について伺う。

答 法に基づき、本市が定める対応要領策定に向け、生活のしづらさや差別と感じたことなどの事例や合理的配慮のための条件整備に必要と思われる事例を、ヒアリングにより集約している。対応要領は、来年3月に策定・公表する。市民への啓発活動については、公開講座等を通して、障がい者への理解促進を図りたいと考えている。さらに、相談や紛争防止等のための体制整備としては、（仮称）山口市障害者差別解消支援地域協議会を設置することとしている。

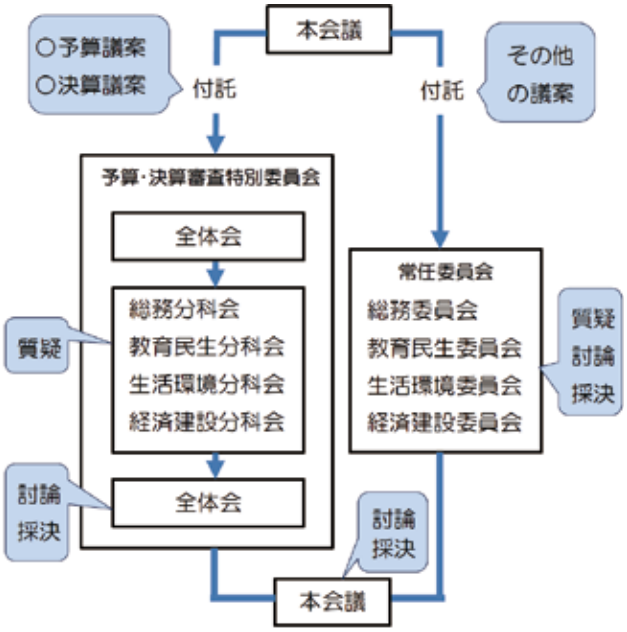
湯田交番の位置について

問 過去の議会で、安心・安全、犯罪の抑止効果の面からも、湯田交番の移転について質問をしたが、その後の動きはいかがか。

答 本市としても、県道沿いに交番があることが望ましいと認識している。地域からの要望が高まっていることも認識しているので、移設候補地の検討も含め、引き続き警察を初め、関係機関との協議、検討を続けていきたい。

やまぐち市議会だより 第38号
平成28年2月1日発行
編集／市議会だより等編集委員会　発行／山口市議会
〒753-8650
山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854
FAX:083-934-2658

予算・決算審査特別委員会を構成し、審査機能を充実



これまで、「予算議案」は各常任委員会で審査し、「決算議案」は10人程度の議員で構成された「決算審査特別委員会」で審査していました。

しかしながら、予算審査と決算審査をする委員が異なっていたことから、一体的に審査することが困難な状況となっていました。

このため「予算・決算審査特別委員会」を議長を除く全議員で構成し、その中に各常任委員会と構成員を同じくする「分科会」を設置して審査することとしました。

これにより、予算と決算を同じ分科会で一体的に審査することができるようになることから、これまで以上に決算審査の結果を次年度予算に反映することが可能となり、議会の審査機能が向上します。

須子藤吉朗議員の御逝去を悼みます

市議会議員須子藤吉朗氏が去る平成二十七年十一月十六日に逝去されました。享年七十一歳。

氏は昭和六十二年に市議会議員に初当選以来、九期二十八年にわたり大いに市勢発展のために御活躍されました。

ここに謹んで哀悼の意を表し、御生前の御功労と御人徳をしのび、心から御冥福をお祈り申し上げます。

山口市議会

（主な略歴）
・総務常任委員会副委員長　昭和六十二年五月から　平成三年四月
・経済常任委員会委員長　平成七年五月から　平成九年五月
・経済常任委員会副委員長　平成十一年五月から　平成十三年五月
・山口市監査委員　平成十七年五月から　平成十七年九月　平成十八年五月から　平成二十年五月

平成28年3月定例会日程（予定）のお知らせ

この日程は予定であり、今後、変更となることがあります。

月　日	曜	日　　程	備　　考
2月22日	月	本会議(初日)	午前10時　市議会議場
29日	月	本会議(一般質問・質疑)	午前10時　市議会議場 (山口ケーブルビジョンで放送予定)
3月 1日	火		
2日	水		
3日	木		
3日	木	予算審査特別委員会	第2委員会室
7日	月	教育民生委員会	午前10時　第1委員会室
8日	火	生活環境委員会	午前10時　第2委員会室
9日	水	総務委員会	午前10時　第1委員会室
11日	金	経済建設委員会	午前10時　第2委員会室
15日	火	予算審査特別委員会（予定）	午前10時　第2委員会室
17日	木	本会議(最終日)	午前10時　市議会議場

※12月定例会の模様は、山口市議会HP内の「インターネット録画中継」から、スマートフォンは右のバーコードからごらんになれます。

編集後記

新市誕生10年の節目を迎え、「これが私の故里だ 定住実現都市」を目指した平成28年度予算編成方針、また指定管理者制度のあり方など、今後の本市にとって重要な案件が審議され、活発な議論が展開されました。

年が明け、2016年を迎えましたが、これからも皆様の声に耳を傾け、読んでいただける紙面づくりに取り組んでまいります。ご意見、ご感想をお待ちしております。

編集委員

委員長　入江　幸江
副委員長　小田村克彦
委員　倉重　浩
委員　馬越　帝介
委員　山本　貴広
委員　冨田　正朗
委員　中野　光昭
委員　山下　宏
委員　山本　敏昭
委員　有田　敦
委員　大田たける
委員　村田　力

この広報紙は再生紙を使用しています。
使い終わったら、「新聞紙」として古紙類の分別収集に出しましょう。